

対象となる功績内容

- ▶精神的、肉体的な著しい労苦、危険、劣悪な状況に耐え、他に尽くされた功績
- ▶困難な状況の中で黙々と努力し、社会と人間の安寧・幸福のために尽くされた功績
- ▶先駆性、独自性、模範性などを備えた活動により、社会に尽くされた功績
- ▶海の安全や環境保全、山や川などの自然環境や絶滅危惧種などの希少動物の保護に尽くされた功績
- ▶家庭で実子に限らず多くの子どもを養育されている功績

その他の功績

認定 NPO 法人 REALE WORLD



代表理事
三好 彩

静岡県

サッカーを通して、大人と子どもが本気で向き合う場、リアルにコミュニケーションを持てる場を作り、子どもたちの「生きる力と心を育む」ことを目指して2015年に設立、2019年に認定NPO法人として認証された。静岡県伊東市とネパールで2つの少年少女サッカークラブを運営するほか、サッカー大会の参加費として使わなくなった日本の子どもたちのサッカーシューズを集め、ネパールをはじめ、途上国の子どもたちに届け、靴を通して日本と途上国という異なる環境の子どもたちの交流を図っている。オンラインで両国の子どもたちが普段から交流を持つことで、互いの文化を知り、途上国の貧困問題やゴミ問題などの社会問題を考えるきっかけを提供、子どもたちの視野を広げることに貢献する。海外の人を日本へ招聘しての国際交流や、日本の青少年の海外チャレンジのサポートにも力を入れる。代表の三好彩さんは、社会貢献実践の場として、フェアトレードショップも運営している。環境問題への取り組みや途上国の雇用創出のため、ツバル国やネパールで社会的弱者の女性たちのコミュニティを作り、ものづくりを支援することで、女性の自立や社会的地位の向上に繋げている。

(推薦者：NPO法人 途上国のごみ問題解決を支援する会 AZWaC)

この度は、大変榮譽ある賞を賜りまして、誠にありがとうございます。

関係者一同、心より感謝しています。何より、これからのますますの努力への、多大なるお力をいただき、気持ちが新たになり、活動する私たち自身が希望をいただきました。ありがとうございました。

私たちの活動は、2004年のフェアトレードショップ、LOLO SITO A (ロロシトア) から始まっております。調和された世界がどうしたら作れるのか、考え、行動し、そして、また考え、行動し、辿り着いた現在の答え「希望をつくる」です。

人が「生きる」とはどういうことなのか。

まずは命。命をつなぐことは、大事なことです。

けれど、命があるだけでは「生きている」と言えない子どもたちを活動の中で目の当たりにし「生きる」とはどういうことなのかを改めて考えさせられ、希望を持ち、目標を持ち、そこへ向かって努力をしていく中にこそ、生かされるものがある、という確信に至りました。

そうして始めた活動が、現在の認定NPO法人REALE WORLDの代表的な活動である、サッカーを通して、日本の子どもたち、そして、途上国の子どもたちに希望、目標を持つ機会をつくる活動です。

「希望をつくる活動」は、世の中ではあまり注目されにくい活動です。他の活動に比べ、目に見えた結果、数字などで、活動の価値を示すことが難しく、命に直接関係のない支援でもあるため、共感を得にくく、苦勞をしておりました。

そんな中、このように、活動を評価していただけたことは、活動をしている私たち



だけではなく、私たちを信じ、ついてきてくれている、青年たち、子どもたちにとって、大きな励みと自信になります。

希望を作りたい私たちが、大きな希望を頂きました。今後も、いただいた大きなお力を励みに、日本の子どもたちに自分で感じ、考え、行動する機会を、世界の子どもたちに努力によって人生は変化すると実感できる機会を作り、ますます、世界中に希望の種を蒔き、そして、芽を出す活動を進めてまいります。

この度は、心から「ありがとうございます」の気持ちと共に、たくさんの子どもたち、青年たち、大人たちの笑顔に乗せて、感謝を申し上げます。ありがとうございます。



▲「本気と社会貢献」をテーマとしたサッカー大会「レアーレカップ」の参加費として集められたサッカーシューズ



▲日本の子どもたちが履かなくなったサッカーシューズを途上国の子どもたちへ届ける



▲国内外から人々が集い交流できる「レアーレグラウンド」づくり(静岡県伊東市)



▲子どもたちの「個」を育む「FCレアーレ ジャパン」(2010年～、静岡県伊東市)



▲日本の子どもがネパールで国際交流



▲ネパールの女性の雇用機会を支援する「コーヒープロジェクト」

一般社団法人 モザンビークのいのちをつなぐ会



代表理事
榎本 恵

福岡県 / モザンビーク

2012年に仕事で初めてモザンビークを訪れた榎本恵さんは、天然ガス開発など、多額の外資の参入があるにも関わらず、北部などの貧困エリアの生活は改善されず、国の政策も追いついていない状況を目にした。榎本さん自らスラムの真ん中に居を構えて生活することで、現地が抱える課題や本当に必要なものを実体験から理解し、貧困層が抱える問題を住民一人一人が自らの力で解決できるよう2013年に団体を設立して活動するようになった。アフリカでも教育レベルの低い同地域で識字率を上げ、無教育の連鎖を解消し、若者の可能性を広げるべく寺子屋の建設・運営を始める。また食料自給率を高めるために「農業指導プロジェクト」、細菌やウィルスなどの感染症による乳幼児死亡率の低減を図る「公衆衛生活動・美化活動」、井戸・トイレを設置する「水環境活動」なども行っている。これらの活動には現地の住民有志100人余が協力し合い、地域の人や物を活用し必ず対価を支払う。コミュニティの経済活動も活性化させることで強固な人間関係を築いている。今後、パン屋、車両整備、運送業、水道業など「小さな商いプロジェクト」を実行していくことでコミュニティの人々が自ら収入を確保していけるよう挑戦を始めた。

(推薦者：PVM代表、アーティストルイス・バレリオ)

「支援の光の当たらないエリアでこそ、NGO活動を！」との思いから、無教育の連鎖・乳幼児死亡率の高さ・失業率の高さが著しく、最貧国モザンビーク国内で最も貧困率が高い北部のスラム地区で、モザンビークのいのちをつなぐ会の活動を始めてから、11年目となりました。

当初30名ほどが通所していた、スラムの学び舎・寺子屋には現在、乳幼児から小中学生を主に350人の子どもたちが通い、かつて寺子屋で学んでいた子どもたちが今では寺子屋で教える立場となり、思い描いていた学びの循環が形になってきています。

現在、モザンビーク北部は日本を含む先進国の天然ガス開発を一因として、イスラム過激派のテロ紛争が断続的に発生し、5千人以上の人たちが命を失い、国内避難民は100万人、115万人もの人たちが食糧難にあえいでいます。私たちのもとには、住まいを失い路頭に迷う避難民からの相談も増加。またスラムの子どもたちの15%が1日1食以下という飢えの危機にあります。当会では、これまでの教育活動、公衆衛生活動、水環境整備活動、環境保全活動に加えて、テロ紛争被災者支援活動も開始し、避難施設・平和の家の建築運営や、子どもたちへの毎日朝と晩の配食も現在行なっています。ようやく入手した中古車は、スラムの人たちの救急車としても活用。日中問わず、命を救う！ことを第一にしている当会が地域の頼れる存在となっています。

このグローバル社会では、遠く離れた国との関わりが広がっています。モザンビークも然り。日本でなかなか報道されない国の暮らしや問題を、一人でも多くの日本人たちに知っていただき、世界における社会的ジレンマや、平和、貧困問題を皆さん



と考え、調和と尊厳ある世界の一助となるべく毎年、講義公演活動を行なっています。

当会は現地でスラムの青年やママさん職人さん100名と一緒に、草の根活動を途切れることなく続ける雑草魂の団体です。これからもスローガンである「小さいけれど、チカラ持ち！」を発揮できるように、汗を流していきたいと思えます。

この度は、このような栄誉ある賞をいただき、大変感謝しております。

世界に沢山ある中で、なかなか日の目を見ることのない、踏ん張って草の根活動を続ける NGO の皆さんとも想いを合わせ、今後も奮闘していきます！



▲手掘りで45m 掘った深井戸の水をコミュニティで活用しています



▲乳幼児死亡率18% を確実に改善させる子ども公衆衛生活動



▲年長者が年少者を教える学びの連鎖がコンセプトの寺子屋



▲ベンバ環境美化活動 2022年度は26名うち女性16名で家庭と公共の場の清掃を実施



▲ベンバ寺子屋 食料配布活動 1日1食以下で生きる子どもたち15% を0%に



▲ベンバ寺子屋で勉強をする子どもたち。総勢350名が通所しています

松本 敏秀



福岡・ミャンマー友だちの会
代表

福岡県

九州大学に勤務していた時、留学生だった一人のミャンマー人歯科医師と出会ったことがきっかけで、2011年からミャンマーで歯科保健指導をボランティアで始めた。54歳で自身の歯科医院を閉じると1年の半分はミャンマーに滞在するようになり、貧困や歯科医師不在などで、歯科医療を受けられない状況下の子どもや少数民族のために、むし歯や歯周病、さらに口からの感染症予防を目的とした予防歯科・保健衛生指導の巡回診療を全て無償で行うようになった。ミャンマー人の自立を目標とし、手洗いや歯磨きの習慣が定着するまで繰り返し同じ場所を訪問する。また、ともに活動するミャンマー人医師や教師、現地のスタッフなどが日本式の歯科知識や技術を習得できるように尽力。これまでに持ち込んだ歯ブラシはおよそ22万本以上、ミャンマー国内200か所以上を訪問している。新型コロナの流行、ミャンマーの政変後は、松本さんが12年前に発足させた「福岡・ミャンマー友だちの会」では、ミャンマーの美しい風景などを紹介する写真の展示会などを開催し、日本人に関心を寄せてもらえるように活動中。また福岡に住む在日ミャンマー人の歯科検診や治療、健康相談にもものっている。現在難民キャンプのあるタイ国境地帯で活動を再開している。

(推薦者：ミャンマーレストラン経営、ミャンマー愛の家小学校 理事長 Kyawt Kyawt Khine)

このたびは、第60回社会貢献者表彰を受賞させていただき、ありがとうございます。私は個人での受賞ですが、これまで私を支えてくださった国内外の多くの方のご理解とご協力の結果だと思っています。そんな皆さんとも受賞の喜びを分かち合いたいと思います。

さて、1988年の政変で疲弊したミャンマーから、一人の歯科医師を九州大学に受け入れたことが、私とミャンマーとの出会いです。2003年初めてミャンマーを訪問した際、物は無いが心が豊かな人々に出会い、ミャンマーに魅了されました。そのとき将来ミャンマーでボランティア歯科活動をすることを決心し、2011年から本格的に活動を開始しました。年間のべ6か月はミャンマーに滞在し、孤児、心身障がい者や山岳・少数民族などを対象に、むし歯や歯周病の治療、さらに口からの感染症予防を目的とした予防歯科・保健衛生指導の巡回診療を全て無償で行って来ました。

活動の最終目標は、私ではなくミャンマー人の手で継続してもらうことです。そのために、手洗いや歯磨きの習慣が定着するまで、繰り返し同じ場所を訪問しました。また、ともに活動するミャンマー人医師や教師、現地のNGO団体スタッフなどが歯科知識や技術を習得できるように、勉強会も開催してきました。ちょうど民主化政権に移行した時期と重なったため、活動地域もかつて外国人は訪問できなかった中国やタイとの国境付近まで拡大してきました。

しかしながら、2020年の新型コロナの流行、2021年のミャンマー国軍による政変後は、ミャンマー国内に入ることはできません。仮に入国できても、訪問してきた地方



の多くは内戦状態で、近づくことすらできません。地方にいる多くの友人・知人は避難民となり、今なお国内を転々とし避難生活を余儀なくされています。政変後しばらくは食料、医薬品、文房具などの支援ができましたが、現在ではそれすら困難になりました。

そこで、かろうじて国外に脱出はできたものの生活に困窮している避難民のために、ミャンマー国境に近いタイ国側の町で、ボランティア活動を開始しました。今後も継続する予定です。

なお日本国内では、文化交流任意団体「福岡・ミャンマー友だちの会」を通じ、多くの日本人にミャンマーに関心を持ってもらえるよう、これからも文化的な活動を継続します。さらに在日ミャンマー人の心身の健康維持のためにも協力していく所存です。



▲2014年ヤンゴン・ミヤイン尼僧院 歯科検診



▲2015年カチン州モガウン内戦難民キャンプ 保健衛生指導



▲2015年カレン州 母子ともに生まれて初めての歯磨き



▲2016年ヤンゴン ダラー地区 AIDS 患者への口腔衛生指導



▲2017年エヤワディ 鼻呼吸を促進する「あいうべ体操」指導



▲2018年ヤンゴン愛の家小学校 手洗い指導

認定 NPO 法人 児童虐待防止協会



理事長
津崎 哲郎

大阪府

関西テレビで制作・放映された児童虐待のドキュメント番組「密室の親子」の反響の大きさがきっかけとなり、児童虐待を防止・予防する目的で、日本で初めて、医療、保健、福祉、法曹、教育、報道などの関係者により1990年に創設された民間団体。徐々に社会的関心が生じ始めた児童虐待の早期発見、早期予防に取り組もうと「子どもの虐待ホットライン」を設置した。2002年にはNPO法人として、その活動内容を拡大。「地域支援者サポート事業」では地域の支援者や児童福祉施設の関係者などを対象とし、子どもの虐待について多領域の専門家によるセミナーや研修会を提供している。2015年からの「子ども支援事業」では、子どもたちに虐待について解説するだけではなく、講師と対話したり子ども同士で話し合ったりすることを促し、正しい知識を習得して虐待を予防し、解決する方法を身に付けられるように働きかける。一年間にホットラインにかかってくる相談の電話は、昨年度で752件。子ども本人からの他、虐待をしているのではないかとしてしまうのではないかと不安を持つ被害者や、目撃者等からも寄せられる。子ども虐待防止のシンボルマークとして「オレンジリボン」を広め、子ども虐待をなくすことを呼びかける「オレンジリボン運動」にも積極的に取り組んでいる。

(推薦者：認定NPO法人 チャイルド・リソース・センター 代表理事 宮口 智恵)

第60回社会貢献者として、NPO法人児童虐待防止協会の活動を表彰していただきまして誠にありがとうございます。当協会の活動にご支援とご協力いただきました多くの皆様にも感謝申し上げます。

私たちの団体は、児童虐待問題を防止・予防する目的で、全国で最初に設立された民間団体です。

私たちが理想とする社会は、どのような状況下に生まれた子どもであっても、愛情と環境に恵まれ、等しく人としての命と成長が大切にされる社会の実現です。

しかし、現実には多くの困難や課題が次々と生起し、その影響が無力な子どもたちに降り注がれています。この日本においても、児童虐待の全国件数は増加の一途をたどっており、2022年度の全国の児童相談所の対応件数は、21万9,170件になっています。

2000年に児童虐待防止法が制定・施行されて以降、国や自治体の取り組みは進展し、今は児童相談所と市区町村が中心になって支援する取り組みが全国的に構築されていますが、双方とも課題の多さに対処できていないというのが現実の姿です。

1990年、電話相談から始まった私たちの活動は、そこから30年以上にわたり、子どもと親に寄り添うことを大切に、家庭から地域へと支援を広げてきました。

しかし、問題の背景はそれぞれに特有で複雑です。個別のアプローチだけでは根本的な解決には至りません。解決のためには、既存の領域や枠組みを大きく越えて、多様な人材の専門性・経験・スキルを「つなぎ」合わせ、ともに考え続ける「場」が必要です。



私たちは、各領域で行政と民間との協働による取り組みが重要と考え、私たちのような「民間」の利点を生かした事業を展開し、子どもとその家庭を支援する体制の強化、そして支援者を含めたサポート体制を社会全体の「つながり」で構築していくことを目指しています。

今後も引き続き①「子どもの虐待ホットライン」で、匿名性を大事にしながら、子どもや親の相談を受け、②自治体の保健センターと協働して、子育てに不安を抱えるお母さんたちに「安心して話せる場」を提供する「グループケア事業」を実施し、③学校の依頼を受けて「虐待予防授業」を行い、子どもたちが虐待についての正しい知識を習得し、虐待予防や、問題を解決する方法を身に付けられるように働きかけ、④「要保護児童対策地域協議会」の調整機関である市区町村へのスーパーバイザーの派遣事業や担当者のための法定研修、支援者養成などを受託し⑤児童虐待について、多くの方に理解していただくために、基礎講座や実践講座、特別セミナー、Child Abuse 研究会などを開催していきます。そして⑥児童虐待防止について、様々な分野の方に広く理解していただくために、2005年から始まった「オレンジリボン運動」の周知に努め、リーフレットやポスター、冊子などを発行し、情報発信に努めていきます。

私たちはこれからも、社会の多様な人材との「つながり」の中で「児童虐待」の問題を根本的に解決するための「解」を考え続け行動していく所存です。

これからもご理解とご支援を賜れば幸甚です。

よろしくお願い申し上げます。



▲H2O サンタ トークイベント2022 参加



▲電話相談



▲電話相談員ワーキング風景



▲研修事業部実践講座風景



▲関係機関懇話会 グループワーク風景



▲事務局 スタッフ

宅老所いしいさん家



代表取締役
石井 英寿

千葉県

介護福祉士・ケアマネジャーである石井英寿さんは、介護老人保健施設の時間で管理する介護の方法に疑問を抱き、2006年、千葉県花見川区でデイサービス「宅老所いしいさん家」を設立、介護保険から抜け落ちた高齢者も受け入れる。さらに2008年、介護が必要な高齢者だけでなく、若年性認知症、高次脳機能障がいのある人が仕事として通える「みもみのいしいさん家」も習志野市に開所した。デイサービスをベースに、いしいさん家は高齢者の他に利用者の家族や、スタッフの子どもたち、外国人スタッフ、地域のボランティアなど、様々な人が集まるごちゃまぜの家になっている。昨年12月には、いろんな人がいていい、多様性があるいい居場所として、構想から7年を経て千葉県八千代市に「52間の縁側」を完成。静かな自然の中に、およそ80mの縁側は圧巻で、デイサービスをはじめ、日中一時支援をするほか、子どもたちの遊び場や生きづらさを抱えた人の就労支援も行う。「ありのままその人らしくいられる社会」を目指し、介護の枠を超えた地域のつながり、人との支え合い「誰も取り残さないこと」に力を注いでいる。

(推薦者：社会福祉法人 地蔵会 理事長 大野 待子)

有限会社オールフォアワン代表取締役石井英寿です。

この度は、社会貢献者表彰の授与をありがとうございました！

今この瞬間にも関わっているスタッフが居ます。僕は「今、目の前のお年寄りに対して関わっているスタッフ」の賞だと思っています。むろん、いしいさん家だけのスタッフだけではありません。全国の介護・看護スタッフの皆さんの賞であると思っています。

そして、何よりこうやって独立したきっかけを創ってくれたパイオニアの先輩の方々がいたからこそこの賞です。その諸先輩方にお伝えしたいと思っています。代表して僕がもらっているにすぎません。また、推薦してくれた空と海の理事長様、本当にありがとうございました！これをきっかけにして、一歩踏み出す若者やセカンドキャリアを考えている人に対して勇気を差し上げられたら、僕は幸せです。

受賞をして、率直な気持ちを書きたいと思います。本当に嬉しいです。これを大前提として。本来ならば、このような華々しい授賞式などはない世の中にならなければなりません。つまり、このような社会貢献という賞は特別なことでなく「普遍的な」ことであるべきだと思っているからです。

最近、経済、効率、グローバル化を重視するあまり、生産性が低いと言われる人や生きづらさを抱えている人たちが、置いてきぼりになってしまっています。もちろん経済も大切ですが、それ以上に大切なものがあるのです。

それは「人の命」や「思いやる心」です。

経済を追いかければ豊かになるかもしれない。でも今の社会では、潤うのは一部の大企業や経済界の人たちだけです。その構造こそ見直さなければなにか歯車が



狂っていく一方です。なぜなら経済を回すために競争をしていき一番になるために、非効率的な人たちや社会的弱者を考えないマインドになっているからです。そうではなく、僕らのような福祉をやっている人達や、お年寄りや障害者、貧困家庭へお金が回ってこそ、本当の豊かな国だと思っています。

昔はモノが無くても心が豊かでした。

時代は進み、日本経済を立て直して、モノは溢れるくらい豊かになりました。それは、団塊の世代の方々のおかげでもあります。でも豊かになったはずなのに、自殺する人がいる矛盾。どこか幸せではないのです。

発展途上国と言われる国の小さい子どもには笑顔が多く、自殺する人が少ないのはなぜでしょうか。

この受賞も本当に名誉ある事ではありますが、本来ならば社会貢献という言葉がないくらい福祉の世界にお金が回るような制度や法を整備してほしいと切に願います。

ニコニコは伝染します。一方イライラも伝染します。普通に席を譲ったり、困っている人が居たら無意識に声をかけてあげられるような社会になるように、地道に一步一步歩いていきたいと思っています。

改めて、社会貢献の受賞本当にありがとうございました。



▲「52間の縁側」



▲「52間の縁側」でご飯



▲流しそうめんの日



▲子どもも高齢者も一緒に



▲水鉄砲大会始まります



▲壮大な流しそうめん



▲庭づくり 芝貼り



▲流しそうめんの横でスイカ割り



▲そうめん、キャッチできました

NPO 法人 エンジェルサポートセンター



理事長
高橋 利之

東京都

児童養護施設や里親家庭といった、社会的養護のもとで生活する児童の自立支援活動を行う団体として、2002年に立川市で設立。施設や里親の元を巣立っていく18歳の若者は、日々の出来事を自分一人で判断し解決していかなければならない状況にされ、問題に巻き込まれたり、孤立したりしても相談先が無い状況にある。自立を控えた児童へ、金銭管理、栄養管理、悪徳商法対策、メンタルヘルスなどについて専門家から学び、社会に出る準備をする支援プログラムを1年間かけて実施する。プログラムは米国の制度を参考に日本の生活環境に合わせてアレンジし、生活やコミュニケーションのスキルを学ぶ内容へ展開したもの。プログラム開始時からのトレーニングの内容や、生活に役立つ情報、心の健康の保ち方、公的機関の連絡先など、暮らしに役立つ情報をまとめたエンジェルサポートハンドブックに沿って行われる。参加者には、賛同する企業や団体から生活用品や家電、スーツ等の支援というメリットもあり、これまで461名が参加した。自立支援プログラムの実施は大都市に集中していたが、他の都市との共催を行うようになり、全国に広がっている。卒業生同志の交流や繋がりも生まれている。また、児童福祉施設には被虐待児童など行動上の問題を抱えた児童の入所が増加しており、職員はその理解とより高度で専門的なトレーニングが求められていることから、児童福祉分野に従事する人を支援する事業として、職員研修会を主催・運営も実施している。

(推薦者：新宿区更生保護女性会 会長 坂本 悠紀子)

この度は社会貢献者受賞を賜り、心から感謝申し上げます。

私たちは、2002年から米国の取り組みを参考に、児童養護施設や里親家庭で生活する子どもたちの自立支援活動を始めました。当時は「自立支援」という言葉が社会的養護の関係者では使われておりませんでした。家庭や生活環境の理由で本人の選択ではなく、施設や里親家庭で生活することを強いられた子どもたちが、法律上の18歳の満年齢を迎え、一人暮らしを始めなければなりません。しかし、生活情報の収集や心の準備、生活に必要な物の準備を18歳で自分で行うことや、支え合う仲間づくりが必要だと考え、施設や里親さんと協力して活動を続けてまいりました。その後、現在は全国の施設で実施されるようになり、賛同いただいている企業様から家電や布団など一人暮らしに必要なプレゼントもいただけるようになりました。20年の活動を通して、制度上も自立支援が注目され、企業や団体の奨学金制度の充実、国の制度も厚くなり、大学への進学も子どもたちは目指せるようになりました。施設や里親を支えるフォスタリング機関にも自立支援担当職員が配置され、子どもの自立を支えるサポート体制も整いました。この社会変革に私たちの活動が関わっていたと感じますし、改めてこの活動の継続を支えてくださった皆様、プログラムに参加した子どもたちへの感謝の気持ちが溢れてまいります。

活動20年を迎え、制度上の充実もございませため、職業選択への支援も新しく始め



ました。社会にはたくさんのお仕事があることや、また近い将来 AI が多くの仕事を支える中で、社会人となる子どもたちに、職業を知り、働く人に会い、実際の現場を体験する機会から、自分の将来を考えることができるプログラムを進めてまいります。今まで活動を支えてくださった方たちや企業様のお支えを引き続き期待をしております。

式典では受賞された皆様の素晴らしい活動を伺い感動しました。海外の社会的課題の解決のためにダイナミックな活動をされている方々、地域のニーズに寄り添い日々の暮らしを丁寧に行われている方々、ニーズの点と点を繋ぐ役割を続けていらっしゃる方、皆様のお話を伺い、お話しして改めて私たちの活動の存在意義の確認や意識の向上をいただく機会となりました。活動を始めた頃の想いと実際のギャップなど、私たちの団体設立当初と同じようなことを経験されている団体様も多いことに共感しました。今回のご縁にも感謝しております。

今回の受賞を大きな励みとして活動の推進のため、関係団体とのネットワークも大切にしながら、一層尽力していく所存です。

今後とも、ご支援、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。



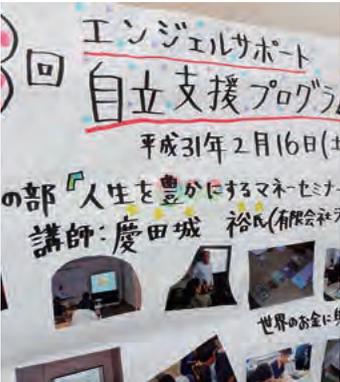
▲卒業生から大学進学体験と対策



▲ハローワークを訪問 - 適正検査や求人検索



▲福岡でのプログラム-金銭管理を学ぶ



▲沖縄報告-学んだ内容を提示



▲宮城地域の支援者から講話



▲身だしなみ講習・メイク講座

認定 NPO 法人 麦の会



代表理事
飯嶋 茂

宮城県

30年以上にわたって、宮城県東仙台で「安心安全な材料でパンとクッキーを作る」「障がいのある人もない人も共に働ける場所」の2つを柱に、パンとクッキーの店「コッペ」を運営している認定 NPO 法人。障がいのある人が差別されやすい社会は、能力や効率を優先される社会。そうではない生き方を見直し、町のパン屋さん「コッペ」が1988年に誕生、障がいのある人もない人も同じ職場の仲間として働いている。材料へのこだわりを徹底し、東北産小麦や無添加の材料を使って、週3日販売される手作りの焼き立てパンはお店の看板商品。20種類近く製造されるクッキーには、安心・安全な原材料はもちろんのこと、フェアトレードの材料を使用し、社会的課題の解決に貢献している商品もあり、大学生協をはじめ、イベント販売でも売り上げは上々。長年に渡る活動で「コッペ」で働く障がいのあるスタッフの姿は当たり前風景として地域に溶け込み「コッペ」は住民から愛される町のパン屋さんとして親しまれている。

(推薦者：一般社団法人 WATALIS)

この度はこのような賞をいただき本当にありがとうございました。当日は30年以上一緒に働いているメンバーも一緒に参加させていただきました。普段は余裕もなく活動していますが、ゆったりとした時間を過ごすことができました。他の受賞者の方とも交流ができ、有意義なひと時だったと感謝しています。

麦の会は、障害のある人もない人も共に生き、共に働くことができる社会の実現を目指しています。具体的には、共に働く場「コッペ」の運営を行っています。

コッペは創業1988年12月。障害のある人のための施設を作るのではなく、障害のある人と一緒に働いている地域の中のお店としてできました。国産の小麦を使用しただけ安心な材料で、パンとクッキーを作っています。

しっかりとした売り上げを確保し、障害のある人に少しでも多く給料を支払いたいと思っています。その実践を通じ、障害のある人も地域の中で共に生き、労働する権利を確立することを社会に訴えています。

開設から35年が経過し、利用されている方たちの高齢化が目立ち始めました。皆が安心して地域で働き続けるためにはより一層の地域の理解と協力が必要になります。そのため障害のある人もない人も地域と共に活動する場所づくりとして、地域コミュニティカフェを現在活動している同じ松岡町内に2024年4月に開設しようと考えています。

これまでも松岡町福の市、ワークショップ、健康レクリエーションを開催して参りましたが、新たにカフェと福祉事業所のアンテナショップ、障害者が働く事業所、駄菓子屋、子育て中の親が利用しやすいように子どもが遊べるスペース、車椅子でも利用できるトイレを設けます。



また、月に1、2回を目安に子ども食堂を開催しますが、子どもに限らず誰でも来られる場所、悩みを相談できる場所、話し相手がいる場所として「孤立しない、させない」ように地域がみんなで支えあえる共生社会実現の一助になるように活動していこうと考えています。

まだまだ課題は山積ですが多くの人の支えを受けながらこれからも活動したいと考えています。今後ともよろしくお願いたします。



▲ミーティングの様子



▲作業中



▲作業場にて



▲コッペの店内



▲フェアトレッド3種セット



▲視察旅行

慶南青年カレッジ実行委員会



実行委員長
中野 智昭

山口県

中野智昭さんは1987年、旧総務庁主催「青年の船」に参加し、多様な国々のバックグラウンドを持つ外国青年たちとの交流を機に、国際交流や理解の必要性を実感。「会社員と家の往復ではない何かを果たそう」と1992年当時としては珍しい日韓青年相互理解の交流活動として「慶南青年カレッジ実行委員会」を開始した。この事業は環境と平和をテーマに、夏は日本、冬は韓国で行う。学生が主体的に取り組み、地域を巻き込んだ活動を行うが、中でも春に長門市油谷大浦海岸で行われる「日韓海峡海岸漂着ゴミ一斉清掃」は中野さんが提唱し、漁業関係者や自治会・県・市職員、関係団体など大勢の地域住民が参加する大イベントとなった。広島平和公園や記念資料館・韓国人被爆者慰霊碑、韓国の戦争記念館を視察する平和学習では、その歴史と平和の尊さを互いに学ぶ機会となっている。30年に渡って継続(コロナ禍は相互交流中止)する事業には、1,000人以上の学生が参加し、韓国経済団体、各大学からも高い評価を受けている。また、中野さんは山口留学生交流会の立ち上げから、新生活を迎える外国人留学生の生活支援や防犯・防災教育を行うほか、山口市の地域活性、まちづくりにも尽力している。

(推薦者：一般財団法人 防長青年館 理事長 末次 利幸)

これまでの活動から見えてきたもの

この事業を始めるきっかけは、韓国出身の先生と県国際交流員（当時）との出会いでした。この出会いにより、姉妹縁組のある山口県と慶尚南道に若者交流をと計画しました。

当初は、私達が考えた企画に参加者を募り交流するものでした。テーマ設定も世間受けするものであったため、参加者の思いとかけ離れ、当然議論がかみ合わず、急遽変更を余儀なくされるありさまでした。国・言葉・生活・文化など、違っていることは理解していても、内容は私たちの自己満足でしかありませんでした。原点に立ち返り、この事業は何のためにあるのかを自問し、お互いが学び合い分かち合うことが大切であることに気づきました。何が違って何が良いのかをしっかりと話し合い、主課題である環境と平和について取り組んできました。2000年からは、大学生主体による自主的な企画運営とし、全てを任せています。いつの間にか、自分たちで問題点や課題を解決することを身に付け、笑顔で生き生きしている姿をみるのが私達の楽しみになっています。

地域との信頼の絆

この事業を進めるにあたり、様々な団体、個人からの支援・協力をいただきながら継続してきました。特に「ホストファミリー」のご家族には、何があっても支えてくださるお気持ちがひしひし伝わって、本当にありがたい応援団です。感謝しかありません。また、地域課題を学生が取り組み、一緒に解決していくプロセスは、何事にも代えがたい地域の財産として蓄積されていることも絆の一つと考えています。



私たちの取り組みは、常に新しいことへの挑戦であり、困難や理不尽な事柄にも遭遇します。特に韓国・朝鮮籍の方々とお付き合いから波及した、根も葉もない偏見や誤解、暴言の経験もしましたが、そこには必ず手を差し伸べてくださる方々の存在があります。本当にありがたいです。

次代を担う学生たちへ

2023年7月。対面交流を4年ぶりに再開し、地域貢献活動を中心に当初の目的が達成できたと手応えを感じました。しかし、参加学生にとって先輩からの引継ぎも途絶え、何もかも初体験による受け入れ（企画・運営）であったため、トラブル発生の都度、多大な労力を傾注することとなりました。最終日の歓送会で見せたリーダーの汗（涙）は、韓国学生の心を揺さぶり、再会と交流の約束が出来ました。

色々な経験を次へのステップに活かし、次年度参加する両国学生に、その「熱い想い」を伝搬してもらいたい。次は、24年2月に韓国で実施予定の冬プログラム、5月の訪韓・大学プレゼンテーションが待ち受けているから。

これからの歩み

この賞を励みとして、日韓交流を実践する団体との情報交換に尽力していきたいと考えており、経団連が創設された「日韓未来パートナーシップ基金」との協働や地域貢献企業とのコラボも視野に入れ、参加学生及び留学生へのさらなるサポートが実践できるような体制づくりに邁進していきたいと考えています。



▲2014年8月22日韓国人被爆者慰霊碑



▲2023年7月テトラ回収



▲2023年7月広島平和学習



▲日本青年国際交流機構
中国ブロック山口県大会



▲山口大学応援パック贈呈式2023年春
集合写真



▲日韓海峡海岸一斉清掃

古鷹山ビオトープ・フォローアップ実行委員会



委員長
梶岡 幹生

広島県

旧海軍兵学校のあった広島県江田島市の古鷹山の中腹に位置するビオトープ。かつて耕作放棄が進み、生態系が破壊された水田について市から相談を受けた梶岡幹生さんが、ビオトープの造成整備に関わったことがきっかけで、2004年、生態系の調査と生育環境の研究を行い、2005年5名で団体を設立。その後、およそ20年にわたり、ボランティアで生物の生態系の管理と環境保全を続けている。2018年7月豪雨災害で3千平方メートルのビオトープは甚大な被害を受け、植物や生物が失われるも、2020年から本格的に保全活動を再開して見事に復活させた。2013年からは、自然生物の観察や、採れた野草や実の試食会、火おこし体験、危険生物や自然災害についての勉強も実施、子どもたちが自然に触れ合う教育プログラムとして好評である。江田島市の行政も一体になって、団体の活動をバックアップ。地域の地理的な特色を生かし、長年にわたって環境保全活動に貢献している。

(推薦者：江田島市長 明岳 周作)

この度はビオトープ活動が栄誉ある社会貢献支援財団の【社会貢献者表彰】を頂きました事、本当にうれしく思います。これを機にこれからも新たな活動を継続し展開していきます。

1. 古鷹山ビオトープの経緯

第1期（2005年から2018年）

2005年放棄水田（0.7ha）を湿地ビオトープとして造成。

造成後、モニタリング・草刈・浚渫・外来種除去などのメンテナンス

観察会は年2回（春と秋）開催。古鷹山の湿地ビオトープも順調に生育。

第2期（2018年7月から2021年2月）

西日本豪雨で完全に崩壊。ビオトープへ行くまでの道路も崩壊し車で行くことも不可能の状態。公園の法面も崩壊、崩壊法面の修復。

第3期（2021年6月～現在）

復旧工事が終わり地元にあった草花を切串小の学童が「復旧記念植栽」を実行。

（ヤシャブシ・カワヤナギ・ヤマツツジ・チガヤ・カサスゲ・アゼスゲ

・セキショウ・ノハナショウブ・カキツバタ・ミソハギなどを植えました）

その後、オニヤンマ・アカトンボ・ミズスマシなどがすぐ飛んできました。

観察会では、生き物を捕獲し、どんな生き物が戻って来ているかの調査や観察をしたり、舞錐式（まいぎりしき）火おこし体験をして焼き芋や焼きマシュマロを楽しんだりするなど、子どもたちが自然の中で楽しめるプログラムを実施しております。



2. これからのビオトープ活動

なぜ多くの学校や公園、地域の森林や草原や川を題材にした環境学習が行われているのでしょうか。一つは身近な自然であり、暮らしにかかわりやすい場所を取り上げることによって、環境にやさしい心を持ち、自ら考え、行動できる子どもたちになって欲しいという事からでしょう！そしてもう一つ、川や森林などの自然に触れることで、正しく、たくましく生きる力を育ませたいと考える人も多いと思います。

例えば、よく川は危険だと言われます。しかし、川は水がとうとうと流れる本流ばかりではありません。近くの小川はどうでしょうか。小さな川でも子どもたちにとっては宝の山です。その気になれば、自分の経験や能力、あるいは外部からの支援によって、それにふさわしい場所が見つかるのではありませんか。思い切って第一歩を踏みだして見られませんか。生まれて初めて川に一步を踏み入れた子どもたちは、感動と驚きと何とも言えない声をあげます。センス・オブ・ワンダーの心を持ち、もっともっと多くの子どもたちの声が聞こえることを願って観察会などを継続的にを行います。

- ※ ビオトープとは、動物や植物が安定して生活できる生息空間（生物生息空間）のこと。ドイツ語で「生き物」を意味するBIO（バイオ）と「場所」を意味するTOP（トープ）を組み合わせた言葉。
- ※ センス・オブ・ワンダーとは、神秘さや不思議さに目を見張る感性を取り戻し、発見の喜びに浸ろうという感覚です。



▲ 観察会でアケビの皮などの天ぷらを食べる子どもたち



▲ 水辺の生き物 採集



▲ 2018年の西日本豪雨で土砂が流入して埋まってしまった池



▲ 豪雨災害から復旧後の古鷹山ビオトープの様子



▲ 採集した生き物の観察



▲ 復興した池で、何が採れるかな？

大滝 利彦



新潟県

自衛隊を55歳で定年後、上越市の防災局の職員になり、災害から自分たちの町を自分たちの手で守るために地域密着型の防災士を育成し、組織を結成して活性化させる必要があると痛感し、市と連携した防災士の活動を支援する上越市防災士会を2007年に結成した。60歳で市役所を定年後、非常勤での保育園勤務の傍らボランティアで平日の夜と土曜日に防災士会の仕事に携わった。市では、2005年に周辺13町村の編入と合併があり、防災活動の中心となる地域密着型の防災士の活躍が一層望まれるところとなった。防災士は、国家資格ではないが、市からの養成講座を受託した防災士会の講習を終了し、日本防災士機構の試験に合格することが必要。2012年から5年間で500名の防災士を育成することを目標としており、現在670名を育成し、市内の全町に1名以上の防災士を確保するために活動を続けている。

(推薦者：公益社団法人 隊友会 理事長 岩崎 茂)

この度、社会貢献者表彰という歴史のある賞をいただき感謝しております。

当上越市防災士会は平成19年に発足し、現在670名の会員の組織になっておりますが私が市役所入所当初から防災士の養成事業が動き出しておりました。

防災士を養成した、だけでは中途です。目的は達成できません。資格を取った防災士が自主防災組織・町内・地域に於いて防災リーダーとしてどのように関わり、活躍していただくかが重要です。それには防災士を生かすも殺すも自主防災組織・町内会・地域・行政との密接な連携が必要です。

防災士個人が単独ではなく防災士会を結成し、縦・横の連携を密にして防災士が地域で充分活躍できる後押し、フォローアップをするのが会結成の狙いです。

具体的な活動としては、第1に会員のスキルアップです。資格を取っても直接防災・訓練に携わらなければ年々レベル・意識が低下してしまいます。年間数回スキルアップ講座を計画・継続しています。また市と連携し防災アドバイザーを認定し地域の防災訓練等のアドバイスを行い、地域の防災力の向上とともに防災士個人のスキルアップに役立てています。

第2にネットワークの充実、支部結成の推進です。上越市は平成17年に13町村と合併し新上越市が誕生し、28区の地域自治区に区分され、現在24支部が結成されております。防災士の連携のみならず、各町内の各種団体との連携が密接になっています。

第3に各支部、地区での合同訓練の推奨です。合併し、市は海から県境まで面積が大きくなりあらゆる災害が想定されます。しかしながら28区それぞれ災害の種類・程度が違うため、地域の災害特性に合った防災対応・訓練が必要です。また訓練には事前調整・計画が必要です。避難所も町内の合同使用も多々あり、実災害での町内・地域を超えた調整事項等平常時の訓練から少しでもできるように勧めています。



第4に女性防災士の勧誘です。会の女性防災士は32名全会員の5%、避難生活では生活環境を悪化させないことが大切です。それには女性の目線を取り入れることが重要と考え、女性部を立ち上げ活動の活発化を図っています。

これからも市と連携し地域に密着した防災活動に取り組んでいきます。



▲上越市総合防災訓練の様子 令和4年10月24日



▲緑のベストには”防災士”の文字



▲上越市防災士会発足15周年



▲上越市防災士養成講座の様子



▲防災訓練 テントの組み立てを体験



▲小学校における防災教育



▲防災士会女性部活動報告 自宅にあるもので防災グッズを作る

NPO 法人 チュラキューブ



代表理事
中川 悠

大阪府

地域の障がい者福祉・少子高齢化のまちづくり、伝統工芸や農業の低迷など「社会の困りごと」を解決するため、様々なソーシャルビジネスを創出している団体。中でも、大阪発のビジネスモデルとして、企業が障がい者を直接雇用し「地域のお困りごと（社会課題）解決の担い手として出向する」新しい障がい者雇用の仕組み「ユニリク（ユニバーサル・リクルーティング）」を作り上げた。2021年、企業が障がい者を雇用する「法定雇用率」は、100人あたり、2.3人になり、企業はより多くの障がい者を雇用する必要があるが、現実的に、採用・定着が難しい時代に入っている。その一方、社会には貧困や孤立、産業の低迷、人手不足などの課題も山積している。そこで、チュラキューブは、企業、障がい者、地域、それぞれの課題を同時に解決するソーシャルビジネスを展開。高齢化と空室が進んだ団地に地域の住民が集まれる食堂を開催。大手企業が直接雇用した障がい当事者が食堂で働いている。他にも、手先が器用な障がい者には後継者不足に悩む京都・伝統工芸の採用や、長時間働くのが難しい人には「短時間雇用」の新聞配達員等、次々にユニリクを生み出している。企業が直接雇用することにより、障がい当事者の賃金は格段に上がり、障がい者の自立や生活向上、自己肯定感を高めている。地域、企業、障がい者の課題を掛け合わせて、すべてがウィンウィンになる仕組みは、新しい未来を創ることに貢献している。

（推薦者：認定 NPO 法人 プール・ボランティア 理事長 岡崎 寛）

この度は社会貢献者表彰に選んでいただき、誠にありがとうございました。1つの目立った活動ではなく、活動をはじめてから15年のすべての取り組みに注目していただき、その上で受賞者として選んでいただけたことがとてもうれしく、また心からありがたく思っています。

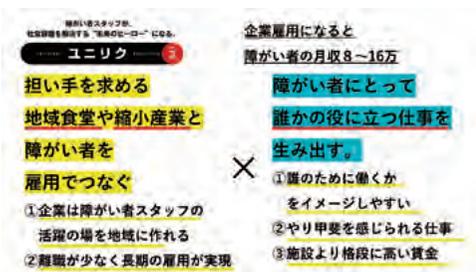
NPO 法人チュラキューブは、当初、障がいのある人たちが通う福祉作業所の工賃向上を目的としてスタートしました。就労継続支援 B 型事業所では、一ヶ月働いたとしても 1 人 1 人の手元に残る工賃は、全国平均で月額約16,000円。障がい者年金はありながらも、けして裕福ではない毎日を暮らす当事者の皆さんを、ビジネスモデルを持ち込むことで応援できないかと「お墓参り代行サービス」「書籍スキャンサービス」など、多くの施設と連携し、たくさんの事業を起こしてきました。

そして、今回の受賞にあたり、一番注目をしていただけたのは、障がい者雇用にハードルを感じている企業と、交流が途絶えてしまったシニアが多く住む団地をつなぐ空き室活用ランチ食堂「杉本町みんな食堂」の取り組みでした。企業の中で無理やり障がい者を雇用した場合「働きがいを感じられない単純作業」「深い関わりが生み出されづらい人間関係」などの影響で、特に精神障がいのある人の場合、一年間で半数の人が離職をするという現実があります。杉本町みんな食堂は、スピード感や効率性を求めず、企業に雇用される障がい者スタッフたちが、地域で困っているシニアのためのランチ食堂を開くことで、のんびりとした空気の中で、地域の食の健康に寄与し、

人と人との繋がりを再生させていきます。ランチ（一食400円・コーヒー付き）の15席の食堂は、多い日には30人を超える方々が足を運んでくれるようになり、精神障がいのある人の離職率は限りなく0に近い状況を作ることができています。NPO法人チュラキューブは、この食堂の取り組みをはじめ、これからも障がい当事者と雇用する企業が力を合わせ「障がい当事者が社会課題解決のヒーローになる」をテーマに、ジャンルを問わず社会の困りごとに関わり続けたいと思っております。障がいのある方が笑顔のまま働き続けることができる国を目指したい。企業×障がい者雇用×社会課題の掛け算で、関わるすべての人にハッピーを生み出せるよう力を尽くしてまいります。改めて今回は誠にありがとうございました。



▲2023年1月13日 杉本町みんな食堂



▲ユニバーサル・リクルーティング（ユニリック）説明

▲担い手不足が続く伝統工芸の後継者づくり

新庄民話の会



会 長
武田 一夫

山形県

1985年に山形県の民話調査が実施され、伝承民話の多くの語り手が高齢で亡くなっていたことが判明し、新庄に伝わる民話を継承しようと、1986年に有志53名で会が発足された。活動開始から37年、発足以来、語り手の発掘や民話の掘り起こしを行うとともに、毎年開催している「みちのく民話まつり」では、県内外から多くの人が集まり、新庄市を民話の里としてその名を知らしめた。また、担い手育成のために、語り手が市内小中学校の児童に民話語りの楽しさを伝え教えることで「新庄こども語りまつり」への開催に発展、地域への愛着や柔軟な感受性を育てている。さらに高齢者施設や老人クラブで出前口演を20年以上継続し、素朴で温かい語りは人々の心を癒している。先人の生きる知恵がいっぱい詰まった新庄の昔話、民話を後世に伝える事業として「新庄・最上の昔話」の書籍と、語り手たちにより復元された126話の音声CDを制作し、新庄の伝承民話という日本の無形文化遺産の継承に長きにわたって尽力している。

(推薦者：ほうき民話の会)

令和5年の初春に、豊作を祈願する会の恒例行事である雪中田植えを95歳の最高齢会員の手により行われ、それが第60回社会貢献者表彰受賞という最高の榮譽にたどり着いた。

私たちの37年間の歩みの最初の取組みは、伝承の語り手の発掘であった。探し当てたほとんどの語り手は、語る機会がないために、昔話を忘れていた。それを、会員が、語り手を訪れて語ってもらったり、みちのく民話まつりなどのイベントに招いて語ってもらったりするうちに、語り手は、語るごとに昔話を思い出していった。その語り手たちが、昔語りを24時間連続してリレーで語り継ぐ「24時間民話マラソン」を成功させ、以後、新庄最上は、民話の宝庫として全国の民話愛好者たちの注目を浴びていった。

次の段階は、復活した伝承の語り手の高齢化に対応することで、後継者育成の活動に力を注いでいった。現在の会員の半数以上が、育成講座などで育った第2世代の語り手という成果があった。まだ、市内の小中学校の教育現場にも出向いて、民話の楽しさを伝える事業を行った。そして、昔語りを発表する場づくりも行ってきた。7月に地域向けの「みちのく民話まつり七夕語り」を、10月には全国に向けた「みちのく民話まつり秋語り」を、2月には「こども語りまつり」を毎年実施してきた。日常的な活動としては、毎週、新庄ふるさと歴史センターで観光客相手に、民話口演を行い会員の技術向上に努めてきた。

しかし、現在、会員の高齢化が進み、いつまでも不滅ではいけないという現実を突きつけられている。この課題解決のために、後継者を募ることや、子どもたちが民話に関心を持ち、それが将来につながるようにと努力しているが、それが実らず会が

消滅した場合の担保が必要だと考えている。私たちが会を発足した時は「歌を忘れたカナリア」的な語り手がたくさんいたが、今はもういない。何もない中から、新たな語り手を育てるためには、昔話を記録した文字を残すだけでは無理で、音声や映像で学習してもらわなければならない。会員が、音声や映像で後世のお手本作りをするためには、現状での語りの最高傑作が必要であり、時間がかかる壮大な事業であるが、社会貢献者表彰の受賞を辱めないように挑戦していきたい。



▲七夕の昔語り



▲こども語りまつり



▲小学校での昔語り



▲雪中田植え



▲なし団子飾り



▲昔かたりのきこえるみち



▲民話関連書籍等

公益社団法人 隊友会 和歌山県隊友会



会長
木下 晴夫

和歌山県

和歌山県の自衛隊員数は少なく、隊友会の会員数も200名と他県に比べて少ないが、その活動内容は多岐にわたる。自衛隊員として培った経験を生かした貢献は、地元のみならず、国際交流にも一役かっている。同県北部にある日清日露戦争からの「深山旧陸軍墓地」は、荒れ果てて心霊スポットや自殺の名所になっていたが、年に1度大掛かりな清掃と、毎月の整備活動を12年続けている。また日本の伝統的武道であり、段々と衰退しつつある「銃剣道」の継承と普及を行い、習いたいのに部活動にお金をかけられない世帯の子どもたちを指導することで双方にとって有益な活動となっている。山林の多い同県では、害獣が田畑を荒らし農家が損害を被ることから、年間100日あまり害獣の駆除を行い、仕留めた猪などは無駄にせずジビエ料理として食している。児童養護施設の子ども60名程を毎年食事に招待したりする活動は17年続けている。また、同県田辺市の龍神村では太平洋戦争で日本の海軍に撃墜された B29戦闘機で死亡した乗員7名を丁重に弔っていたが、2014年に米空軍が現地を訪問した際、慰霊式を全面的にサポートし、その後も交流を続けている。

(推薦者：公益社団法人 隊友会 理事長 岩崎 茂)

この度は、栄えある賞をいただき、誠にありがとうございました。

公益社団法人隊友会は、正会員数約5万9千名の防衛省・自衛隊OBの全国組織で、各都道府県には、それぞれの隊友会があります。

私たち和歌山県隊友会は、正会員数200名と少人数ですが、地道に社会貢献活動を続けてまいりました。旧陸軍墓地の整備や清掃、災害時のボランティアや、国体の支援など、多岐にわたる活動をさせていただいております。

自衛隊で培ったノウハウや経験を社会に還元できることはないかと考え、会員でアイデアをだし、逐次実行に移してきました。はっきりとこういった活動をしているとひと言では説明しにくいのですが、それもまた、元自衛官として家族のように苦楽を共にした経験がベースになっているからこそできることで、隊友会の良さと言えるのではないかと考えています。

しかし、果たしてこれで良いのかと、何度も自問自答し、話し合いました。隊友会は「国民と自衛隊のかけはし」その目的を我々は果たしているのか。

その矢先での、社会貢献者表彰受賞でした。

「我々も、社会のお役に立てていると、認めていただけた」会員一同、胸が熱くなりました。

近年の活動で印象深い出来事は、毎年5月5日に和歌山県龍神村にて行われている慰霊行事です。昭和20年、米国の爆撃機 B29が撃墜されました。地元民は、そのとき亡くなった米兵を丁重に弔い、それから毎年、慰霊祭を続けてきたのです。

それを隊友会が知ることとなり、平成26年に米国空軍音楽隊が慰霊演奏に訪れた際は、和歌山県隊友会がその調整・サポートをさせていただきました。その後も3回、

慰霊演奏をサポートし、国際親善コンサートも3回行いました。

自衛隊や軍隊は、戦闘のイメージが強いですが、願うことは「人が人を殺したり、殺されたりしない世界」です。

自衛官といっても、陸・海・空、それぞれ職務は違いますし、自衛隊に入隊するまでのバックグラウンドも様々です。また、退官する年齢も違います。3年で退職する者もいれば、定年退官するまで40年近く勤める者もおります。隊友会に入会する年齢も20代から50代まで幅広いです。

それぞれの違う視点から見た社会貢献を、話し合い、取り纏め、形にしていく。難儀することもあります。そこは元自衛官、日本を愛し、社会のお役に立ちたいという気持ちは同じです。

これからも、受賞された皆様と共に、より良い社会をつくってゆけますよう、精進してまいります。

この度は誠にありがとうございました。



▲深山旧陸軍墓地案内板



▲深山旧陸軍墓地案内板設置時の除幕式の様子



▲深山旧陸軍墓地清掃活動



▲米空軍との交流 紀州国際音楽祭2014



▲米空軍音楽隊による龍神村訪問時の慰霊の演奏



▲銃剣道 試合の様子

NPO 法人 あまやどり高知



代表理事
岡村 啓佐

高知県

法テラス高知の地方協議会のメンバーが発起人となり、借家契約の保証人を引き受ける NPO 法人として2012年に認証された。貧困など生活上の困難を抱えている人々やホームレス、刑務所からの出所者、高齢者、障がい者が、社会的に孤立することなく地域で安心して暮らせるように活動している支援者にとって、住居の確保や連帯保証人の確保が大きな障害となっており、特に出所者などの場合、家族との関係も希薄で保証人の確保が難しい。こうした支援者（主に入居後の生活支援者）のために、連帯保証を引き受け、主に住居を構えるまでの支援を行いつつ、支援計画へのアドバイスなど居住支援の役割も担っている。関係者全員が本業を持ちながらボランティアで活動しているが、設立から10年の間に生じた保証事故の件数は50件ほどで保証債務の履行は500万円超。保証料や一部保険などで賄っている。事故を防ぐため、また最小限に食い止めるため支援者と支援計画を考え、情報共有をしながら利用者の自立と社会復帰を支援している。

(推薦者：NPO 法人 ワンファミリー仙台 理事長 立岡 学)

人間らしく普通に生きられる社会を願いつづけて10年

この度、社会貢献者表彰をいただき誠にありがとうございます。代表してまず心から御礼申し上げます。

「あまやどり高知」は2012年に誕生しましたが、誕生の背景を思い返しますと、2008年に起きたリーマンショックを発端にした世界的金融危機は、日本経済にも大きな打撃となり、非正規労働者の解雇や雇止めによって「医食住」が保障されない人々が地方都市にまで波及し、大きな社会問題となっていました。

そんな中、私が勤める診療所で2009年、高知県下で初めて無料低額診療事業が開設しスタートしました。

保険証がなくても「お金のあるなしで、命が差別されてはならない」という取り組みは県下で大きな反響を呼び、2年余りの27カ月で病院の窓口までたどりつけない方々177名が利用し、内41名が入院。そのうち緊急入院が26名という深刻な実態がメディアの参加で可視化されました。

人としてあたり前の「医食住」が保障されていない貧困の実態が可視化されるなか、2010年にホームレス支援と貧困問題を考える会「こうちネットホップ」が結成され、現在も大学生の参加を組織しながらホームレス支援を毎月行っています。

こうした困窮者支援の活動の輪が広がる中で、刑余者やDV 被害者、ホームレス生活者などの方々が、アパートを借りたくても保証人がいないという問題が明らかとなりました。

支援にかかわる各団体のメンバーと、法テラス高知の弁護士や司法書士の共同で2012年、保証事業をおこなう「あまやどり高知」が誕生したのです。



「あまやどり高知」は設立以来、多くの支援団体や専門家のみなさんのボランティア精神と不動産屋業者の協力で様々な保証事故をのりこえ、10年間で529件の保証事業を行って来ました。

日本経済は「失われた30年」と言われていますが、特にリーマンショック以降の15年間は深刻な経済不況と非正規労働者の拡大の中で、最低賃金の問題、物価高騰と暮らしの問題、人口減と高齢化問題など多様化し、生きづらさ、住みづらさがますます拡大し、伴走型の支援が求められています。

今回、NPO 法人ワンファミリー仙台様のご推薦でこうして社会貢献者表彰をいただけることになり大変光栄に存じますとともに、この度の賞を糧に、居住支援法人として幅広い皆さんと協力し、包摂の志をもって頑張っていきたいと思えます。

本日はありがとうございました。



▲記録庫の写真



▲調査を受ける



▲模擬審査会



▲模擬相談



▲学生の参加

社会福祉法人 もやい聖友会



理事長
権頭 喜美恵

福岡県

“おたがいさまで笑顔がいっぱい”を理念に、入居しても「地域の住民」「社会の一員」として生活していけるよう、地域との繋がりのある高齢者施設をつくりたいと権頭喜美恵さんが2011年に設立した法人。権頭さんが創りだした施設は、特別養護老人ホームでありながら、入居者やその家族以外に多くの人が入り出りして、貸出スペースにはヨガやカルチャースクールに参加する中高年や、子どもの相談会に参加する父母、塾で学ぶ子どもたち、施設内のカフェには赤ちゃん連れのお母さんがランチに訪れ、さまざまな年齢の地域住民が繋がる中心的場所となっている。月1度開催されるマルシェには、地元の農家や小売店が出店し、毎回多くの地域住民や子どもたちが訪れる。開放的で明るいことから高齢者施設だと知らない人も多い。子どもや赤ちゃんの笑い声、美味しい匂いが漂い、併設するFM放送局からは、認知症の人がDJとなる楽しい番組放送等も行う。“報酬はオムツとミルク”といった「赤ちゃん職員」が採用され、主に高齢者との交流を担当する。言葉を普通に話すようになったら退職といった面白い制度も導入している。「認知症行方不明者捜索模擬訓練」を行っているが、地域の人顔見知りになれば、気になる高齢者や子どもにも声かけがしやすくなると狙いもある。また、週3回一緒に食事をするという条件で学生に無料で高齢者施設に住んでもらう取り組みは、学生が社会問題について考える機会となり、高齢者も会話で脳が活性化し、異世代がひとつ屋根の下に共に暮らすメリットを双方が享受している。

(推薦者：パゴダの会 代表 古庄 重生)

この度、第60回社会貢献者表彰の受賞にあたり心より御礼申し上げます。また、受賞式典にもスタッフと共に参加させていただき、多くの社会貢献者の方との出会いやご縁にも感謝の気持ちでいっぱいです。次に向かって心新たに一致団結、パワーアップしたように感じます。

私は、もともと子育てをしながら教職についておりましたが、夫が医師であることもあり、1994年より診療所の開設、運営に携わるようになりました。そこでは、地域の方とお話をする機会が増え、障がい者を抱えた家族、老々介護、認知症介護、ひとり親家庭など、さまざまな問題をひとりで抱え、どこにも相談出来ず悩まれている方がたくさんいることを知りました。出会いと経験の中で、この目の前の人をどうにかしてあげられないものかと考え、福祉について大学で学びなおしこの世界に飛び込みました。

私自身の過去の経験から、人と人の繋がり大切さを感じていたため、まず、2003年に介護の相談窓口である居宅介護支援事業所を、そして、通所介護、認知症グループホームを開設しました。事業所の方針として、とにかく、知らない人でも声をかけるということから始めました。

その業務の中で、療養型病棟で経管栄養に繋がれ、その管を抜かないように両腕を拘束されている高齢者との出会いがありました。その方は、毎日、毎日、言葉を発す

ることなく、目にするのは病室の白い天井のみといった状況で、言い方は悪いですが「生かされている」状態のように思えました。その衝撃的な光景を目にして以来「生きることには何か」を考えるようになりました。ちょうどそのような時、北九州市では特別養護老人ホームの公募がありました。老人ホームは「終の住か」とよく言われますが「亡くなる瞬間まで笑顔で生きるお手伝いがしたい」そのような思いを込めて資料を作成し応募、結果、最高得点で選定され、同じ思いを持つ職員達と共に、入居しても「地域の住民」「社会の一員」として生活を送っていただこうと施設運営だけでなく「マルシェ」「赤ちゃん職員」「認知症啓発活動」「子ども食堂」「FM ラジオスタジオ」「地域開放型の特養」「農業」等さまざまな活動を始めました。

その活動は、地域の方、地域を思うスタッフ達によって、高齢者だけでなく次の世代に生きるを繋ぐ「^{けいかつ}繋活」を意識して、未来の子ども達の笑顔のために、地域の人と人が繋がるごちゃまぜな多世代による幸福度の高い地域共生社会を目指しています。

このような大きな変化の時代に、まだまだ課題も多く、今からやらねばならないこともたくさんありますが、これからも社会福祉法人が出来る社会貢献活動のモデルケースとして精進して行きたいと思っております。

この度は本当にありがとうございました。感謝の気持ちで一杯です。



▲ひとつ屋根プロジェクト



▲みんなで「まち美化」



▲いつも大賑わいのマルシェ



▲特養レンタルスペースでのイベント



▲認知症劇



▲FM 放送局から、DJ「あめちゃんず」
がお届け！

NPO 法人 よこすかなかなかや



代表理事
和田 信一

神奈川県

トラック運転手をしていた和田信一さんは、自身の子どもの子育てにあまり関わらないまま子どもが巣立ってしまったが「子ども食堂」の活動が世の中に広まっていると知り、横須賀市内の子ども食堂を手伝うようになった。その後2017年5月、家庭に問題のある子どもに食事を無料で提供する子ども食堂”よこすかなかなかや”を新たに設立、日曜日を除き毎日運営している。やってくるのは児童相談所や市役所、スクールソーシャルワーカー等から紹介があった子どもたち。登校前、朝ごはんを”あさながや”で食べて、学校で食べるお昼のお弁当を作ってもら。夕方には”よるながや”に夕食を食べに来て、家に送り届けてもらう。帰る道すがら、抱えている不安や悩みについて話を聞き、子どもたちに寄り添い続けている。コロナ禍では、持ち帰りができるようにお弁当を作って、近隣の中学校や関係者の同意を得て、配布場所の提供や資金、食材の寄付を受けながら活動を継続。初日は20食だったお弁当の数も、新聞等に活動が取り上げられると、他の支援団体から、こちらの子にも分けて欲しいと要請があり、80食にも増える結果となった。どのような家庭環境の子どもでも、一人ぼっちで食事をするような寂しい思いをしてほしくないと、毎日運営している。

(推薦者：横須賀市)

この度は、たいへん栄誉ある社会貢献者表彰を賜りまして、誠にありがとうございます。衷心より感謝申し上げます。

コロナ禍により全国の子ども食堂が食事の提供を見合わせる中、当子ども食堂は日曜日以外休む事なく朝晩毎日食事の無償提供を続けてきました。食事が家庭では取れない子どもたちが来ているからです。しかしそれで本当に良いのか？他の子ども食堂に迷惑がかかってしまうのではないかと迷いながら続けてきました。そんな中の受賞は本当に自信にも繋がり、確信にも繋がりました。

NPO 法人よこすかなかなかやは子ども食堂、フードパントリーの運営をしております。朝の子ども食堂（あさながや）は学校のある平日毎日。夜の子ども食堂（よるながや）月曜日～土曜日毎日開催しております。フードパントリーは毎週木曜日。各関係機関より紹介された子どものいる29の家庭に食材の配達をしております。

フードバンクや青果市場さん、農園さん、個人の方々からいただいた食材を仕分けし配達をします。各機関が家庭訪問に行ってもなかなか会えないそうですが、食材を持って行くとほとんどの家庭は受け取りに出てきてくれます。その際にいつもと違う事に気付いた時は、紹介のあった機関に報告相談します。また代表和田が体調を崩してしまい無理ができなくなってしまった事で唯一の収入源であった弁当屋を閉めてしまいました。今は個人法人の賛助会員を募集している状況です。

弁当屋を辞めた事により夜は眠れるようになりました。また昼間時間ができたので、フリースクール、フリースペースを開校しました。よこすかなかなかやで支援してい



る家庭の子どもたちは不登校生が多く、昼間は孤立してしまいます。またお母さんや学校の先生は学校を休んだら子ども食堂には行ってはいけないと言う方もいるようで、堂々と来ることのできる施設を開校しました。そうすると昼の子ども食堂（ひるながや）が必要になってくるので、日曜日以外の朝、昼、夜の子ども食堂が必要になってきます。

今後は残りの人生をかけて、ゆっくり無理せず、朝、昼、晩の毎日の子ども食堂とフリースクールとフリースペースを継続させていきます。この度は本当にありがとうございました。



▲いただきます



▲夏の思い出づくり 海の家



▲職業体験



▲ボリューム満点！



▲街の清掃活動



▲朝、昼、晩と大忙しの和田さん